

■特別賞（五十音順に掲載）

①有限会社 WEST（鳥取県鳥取市）

<http://west.tottori.jp>

○表彰事業

『素材生産業の安全性向上と低価格化による林業活性』

○事業内容

1987年1月、大野製紙有限会社設立。2022年10月、有限会社 WEST へ社名変更。土木工事、水道工事、舗装工事、林業、自社製品開発販売等を手掛ける。

全国の労働災害発生率に占める林業の割合が23.4%と最も高い状況である中、鳥取県は全土における森林の割合が約74%と非常に高い現状にある。

土木工事業から林業へ新規参入した当社は、林業従事者が安全・安心に作業できる環境整備と林業用機械の低コスト化に着手。自社が開発した「ブレーキ・アタッチメント・アーム」は従来品と比べ安価であることに加え、安全面・機能面で大幅に改善されている。

当社開発の林業用機械は、国内のみならず海外においても十分ニーズがあり、今後海外展開により事業は大きく飛躍することが見込まれる。

②オロル株式会社（鳥取県鳥取市）

<https://www.ororu-inc.co.jp>

○表彰事業

『ステンレスをカラーに発色させるオンリーワン技術』

○事業内容

2018年2月設立。ステンレスおよびチタンでの電解研磨や発色処理事業を手掛ける。

金属光沢感を維持しながら、塗装では得られない均一色を実現する技術を駆使。ステンレス鋼の加飾という分野において独自性を確立している。

自社の加飾技術はカラー着色ではないため、はがれや紫外線などの退光劣化がなく、ステンレスの耐食性や長期間の耐久性、メンテナンス性も向上する。

皮膜に有害物質を含んでおらず、日本食品分析センター分析試験をクリアしている。また皮膜事態に抗菌・抗ウイルス効果があり、SIAA（一般社団法人抗菌製品技術協議会）の認定マークを取得するなど、高い安全性を実現している。

建材、自動車部品、家電分野等、当社の高い技術を活かせる業種は多岐に渡る。また国内のみならず、海外企業からの注目も高く、今後の販路拡大に伴う事業の成長が見込まれる。

③株式会社フジタ（鳥取県岩美町）

<https://fujita-pp.com>

○表彰事業

『減災対応した失敗しない屋上緑化システム（Fujita 緑化システム）』

○事業内容

1988年4月、日中観光開発株式会社設立。2000年4月、株式会社フジタに社名変更。常緑キリンソウの製造・販売、屋上緑化システムの販売を手掛ける。

この度開発した「Fujita 緑化システム」は専用の袋に土を入れ、苗をセットしてファスナーを閉め、設置するだけで誰でも簡単にスピーディーに施工ができるもので、豪雨による土壌流出、雑草の繁茂、高温による緑化植物の枯死等の課題を解決している。

減災に役立つ画期的な手法としてニューヨーク市公園局での採用が決まったほか、国内大手ゼネコンからも大きな注目を集めており、今後事業拡大や業界におけるマーケティングリーダーと成り得る。

④北溟産業有限会社（鳥取県倉吉市）

<https://hokumei-sangyo.jp>

○表彰事業

『放置竹林から環境サステイナブルな素材を創造する』

○事業内容

1980年12月設立。緑化基盤材・園芸培養土の販売、一般廃棄物・産業廃棄物処理業を手掛ける。近年問題になっている放置竹林問題に切り込み、放置竹林の解消、里山再生に注力している。

竹を重要な資源と捉え、竹が本来持つ抗菌性、保水性、通気性などの特性を活かし、土壌改良材、防草材、簡易舗装材を開発。農業分野、建築土木分野、工業分野など、幅広い分野で利用されている。

竹を効率よく伐採する独自の重機・機械の装置化を進め、竹の回収システムを構築。竹加工商品の高付加価値化を実現。

若い緑の竹は成長とともに二酸化炭素（CO₂）を効率的に吸収することから、二酸化炭素（CO₂）削減という観点から、カーボンニュートラルの推進に貢献している。

⑤ミコクラス合同会社（広島県広島市）

<https://www.micocras.co.jp>

○表彰事業

『障害者の保護者のスキルやネットワークでバリアを解消』

○事業内容

2022年6月設立。医療・福祉・介護に関するセミナー・イベントの開催・運営、障害者およびその家族の社会進出の支援等を手掛ける。

2024年4月から障害者の方への「合理的配慮の提供」が義務化され、全国的に障害者支援についての認識が高まる中、新たな分野としていち早くビジネスとして展開している。

代表者やスタッフの豊富な経験・ノウハウを活かし、避難器具メーカー、製薬会社、お菓子メーカーなどへ新商品開発のためのニーズ調査、社員研修のための講師派遣、福祉事業所コンサルティング等を実施し、多様性社会への意識を高めている。

介護食、嚥下配慮食、ケトン食に関する事業、歯科・口腔保健センターにて診察補助具の作成等、事業の全国展開が見込める。